



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5795-1320

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	977	14.9	219	52.1	207	43.9	98	7.2
2020年3月期第2四半期	1,148	4.6	144	68.4	144	68.4	92	68.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	4.80	4.80
2020年3月期第2四半期	4.41	4.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,213	2,750	65.3
2020年3月期	3,772	2,652	70.3

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 2,750百万円 2020年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	9.1	425	39.2	411	34.2	209	47.8	10.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	20,966,400 株	2020年3月期	20,966,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	413,231 株	2020年3月期	410,431 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	20,554,568 株	2020年3月期2Q	20,867,908 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、個人消費や企業活動が大幅に制限されたことにより落ち込み、深刻な影響を受けました。緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が段階的に緩和され、景気動向は緩やかな回復基調が続いている一方、欧米を中心として感染再拡大が懸念され、世界経済の不確実性は依然として高く、先行きについて不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、「2019年日本の広告費」（株式会社電通2020年3月11日発表）によりますと、前年同様に大規模プラットフォームを中心に伸長し、自社プラットフォームを保有している専門型プラットフォームも大規模プラットフォームとの連携を深めており、その結果、インターネット広告媒体費は前年比114.8%の1兆6,630億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、アルバイト・派遣分野においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、正社員及び不動産賃貸分野での影響は限定的でありました。このため、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的な分野への積極的な営業活動を行い、顧客とのパートナーシップの強化や新規提携先の拡大を図るとともに、サイト改善、マーケティング活動及びサービス拡充のための機能強化に注力してまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は977百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。また、営業利益は219百万円（同52.1%増）、経常利益は207百万円（同43.9%増）、四半期純利益は98百万円（同7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は4,213百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円増加しました。これは主に、前払金の増加660百万円、現金及び預金の増加219百万円、未収消費税等の減少178百万円、売掛金の減少99百万円、顧客関連資産の減少65百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,462百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加320百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,750百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加98百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ219百万円増加し、1,406百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、420百万円（前年同四半期は89百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益157百万円、減価償却費74百万円、投資有価証券評価損49百万円、未収消費税等の減少185百万円、売上債権の減少99百万円の収入、未払金の減少185百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、621百万円（前年同四半期は153百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出が600百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は419百万円（前年同四半期は209百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる500百万円の収入、長期借入金の返済による80百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2020年7月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,779	1,406,871
売掛金	323,872	224,605
前払金	—	660,000
前払費用	15,340	13,517
未収消費税等	178,606	—
未収還付法人税等	36,515	—
その他	15,483	15,667
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	1,757,575	2,320,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	18,269
建物附属設備(純額)	1,687	7,183
工具、器具及び備品(純額)	4,485	6,044
有形固定資産合計	6,172	31,497
無形固定資産		
ソフトウェア	47,821	35,735
のれん	36,935	27,645
顧客関連資産	1,721,181	1,656,066
無形固定資産合計	1,805,938	1,719,446
投資その他の資産		
投資有価証券	99,360	49,400
破産更生債権等	—	1,447
敷金	53,427	42,183
会員権	28,300	28,300
繰延税金資産	22,018	22,018
貸倒引当金	—	△1,447
投資その他の資産合計	203,107	141,902
固定資産合計	2,015,218	1,892,846
資産合計	3,772,794	4,213,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,764	18,290
未払金	320,614	135,626
未払費用	15,841	15,976
未払法人税等	—	65,644
未払消費税等	—	43,302
前受金	4,744	773
預り金	2,688	3,003
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
流動負債合計	520,654	542,618
固定負債		
長期借入金	600,000	920,000
固定負債合計	600,000	920,000
負債合計	1,120,654	1,462,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,473	395,473
資本剰余金	353,598	353,598
利益剰余金	2,113,536	2,212,268
自己株式	△210,467	△210,467
株主資本合計	2,652,140	2,750,872
純資産合計	2,652,140	2,750,872
負債純資産合計	3,772,794	4,213,490

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,148,714	977,843
売上原価	64,471	101,301
売上総利益	1,084,243	876,541
販売費及び一般管理費	939,888	656,947
営業利益	144,354	219,594
営業外収益		
受取利息	12	5
為替差益	0	—
雑収入	37	1,691
営業外収益合計	50	1,697
営業外費用		
支払利息	—	1,031
為替差損	—	0
事務所移転費用	—	12,473
営業外費用合計	—	13,505
経常利益	144,405	207,786
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,960
特別損失合計	—	49,960
税引前四半期純利益	144,405	157,825
法人税等	52,274	59,093
四半期純利益	92,130	98,732

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,405	157,825
減価償却費	10,022	74,733
のれん償却額	8,475	9,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,445
敷金償却額	309	1,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,960
受取利息	△12	△5
支払利息	—	1,031
売上債権の増減額 (△は増加)	108,437	99,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,137	1,525
未払金の増減額 (△は減少)	△36,118	△185,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	647	43,302
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,538	185,765
その他	3,803	△55,515
小計	250,647	385,055
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	—	△779
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△160,734	36,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,925	420,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150,359	—
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△29,499
無形固定資産の取得による支出	—	△9,780
無形固定資産の売却による収入	—	10,000
事業譲受による支出	—	△600,000
敷金の差入による支出	—	△120
敷金の回収による収入	—	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,527	△621,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
株式の発行による収入	21	—
配当金の支払額	△0	△1
自己株式の取得による支出	△210,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,978	419,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,580	219,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,350	1,187,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,339,769	1,406,871

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で事業譲受を実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社Type Bee Group

② 譲り受けた事業の内容

成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイト、不動産賃貸情報サイトを運営しており、「キャッシュバック賃貸」(以下「本事業」)が主にユーザーの情報をパートナー各社に移送することによる成果報酬型のビジネスモデルを採用している為、当社が人材領域及び不動産賃貸領域において培ってきた最も得意とする集客ノウハウを展開することにより、本事業のさらなる成長を見込むことができると考えております。また、本事業を譲受することで市場における当社のシェア拡大が期待でき、当社の企業価値の向上を図ることができると判断したことから、本事業の譲受を決定いたしました。

④ 企業結合日

2020年10月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」を譲り受けたことによるものです。

(2) 譲り受けた事業の取得原価

600百万円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。